

演題：「日本都市の計画と無計画ーなぜ、日本の町並みは混乱しているのか」

藤田弘夫 慶應義塾大学医学部教授

- ・日 時：平成8年11月9日（土）14：00
 - ・場 所：みなとみらいランドマークタワー・フォーラムよこはま（13階会議室）
 - ・出席者：49名
-

総会第二部の記念講演に、慶應義塾大学医学部藤田弘夫教授が、多忙な時間を割かれて出席を賜り、『日本都市の計画と無計画ーなぜ、日本の町並みは混乱しているのか』と題しての講演が行われました。

藤田弘夫教授は、1947年神戸市に生まれ、1971年慶應義塾大学文学部を卒業、1976年同大学院社会学研究科博士課程を修了、社会学博士、1992年ケンブリッジ大学客員教授を経て、慶應義塾大学医学部教授となる。主な著書は「日本都市の社会的特質」「都市の論理」など多数あります。

古今東西、農村は食糧を生産するところでありながら、食糧を生産しながらも、食糧を生産しない都市よりはるかに飢えてきた。この都市と農村のパラドックスを「鍵」概念として、人間と協力の問題を文化の根源に遡りながら研究している。

我々日本の社会を別の角度から見ると、食べ物、着る物については世界最高であると思う。東京の若い女性や学生がブランド品を着たりする。お金があるからである。

これに対して、街並みや住宅はひどい。道路は狭く、電柱がはみ出していて、これに広告・看板が付き、自販機が設置される。ビルなどの建物に屋根がない。これらが景観をそこなっている。ヨーロッパでは屋根を作るのにも角度など規制が厳しい。

経済大国のこのアンバランスはどうしてか。技術の発展と町づくりとは必ずしも比例するものではない。また、日本の都市計画法は、市街地を計画するために定めたもので、都市を造るためのものではない。関連する法律は200～300あるが、無いのが都市計画といわれる。そのため、家を建てる時は、景観を考えずに勝手に家を建てる。番地も解り難くなる。マンションの形が悪いのは日照権等のためである。その結果、都市を計画すると区画整理が必要になるのである。

日本は固定資産が安い。国際的に見ると、10分の1～30分の1位である。そのため、新しく地下鉄の駅ができて、開発費が回収できない。固定資産税が上がらないからである。これに代わる税として、住民税があるが、水道や道路の整備により、地方の土地の値段を上げるために盗られているうなものである。税の投資が地価の価値を高めるのだから、税は土地から取るべきである。

日本ほど地主が多い国はない。固定資産税の納税義務者は3,400万人ほどいる。土地の使われ方は

いろいろである。利用しないで値上がりを待つ増殖の手段や節税の手段として利用されている。都市計画があればいろいろに使うことは不可能である。一方で今の土地の使われ方は、経済的な活力を生み出している。

日本の地方自治について、国家があるから地方議会がある。国家法により、市長、市議会が決められている。これは本当の地方自治ではない。アメリカなどで市長のいないところもある。自分達で市長を置く、置かないを決めているからである。自立性を持った社会を作っている。議員はサラリーマンが多く、5時過ぎに皆が集まり易い時間に議会が開かれている。これに対して、日本は、全国平等になるように法律で決められているために、独創的な考えは生まれてこない。日本の議員は自営業者が多く、自営業の利益に傾いている。日本文化は国家により制限されることになる。

今、地価が下がってきたが、都市計画をやりたがらない。都市計画をやれば地価は上がらない。都市は経済発展の手段であり、富の増殖の手段である。マンションなどの水槽タンクはむき出し、電線は地下でなく、電柱を立てる。住み心地から言えば地価は下がれば良いが、銀行の不良債権が増えるなど、日本経済が成り立たなくなってしまう。

日本は規制の強い社会である。しかし、土地、住宅に関しては、こんなに緩い国はない。規制緩和の時、土地改良も緩めた。日本は外圧に弱い。日本社会の談合的性格は、社会を内側から変えることを困難にしている。

真の豊かな社会にするには、「情報公開」により、マスコミを含めて、多様な知識から、日本社会の内側から、人間が尊厳を持って生活できるよう変革する必要がある。そのための都市づくりが不可欠である。